

平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（企画財政部）

■ 「住むなら埼玉」移住総合支援事業（B27）

知事 事業自体はよいが、PRする際には埼玉の優位性を示すわかりやすい言葉を入れること。必要なことを全部書き出すのではなく、県民にわかりやすい言葉で簡潔に表すこと。

PRに使うキャッチフレーズは、誰が読んでもすぐにわかるものでなければならない。例えば、企業立地分野で埼玉県がアピールしている「ワンストップサービス」や「クイックサービス」、顧客に合わせた「オーダーメイドサービス」などは、（毎年企業誘致のため訪れている）大阪の皆様には言わせるとそれらをまとめて「話が早い埼玉県」ということになるらしい。非常にわかりやすい。こういったわかりやすいPRの仕方が重要である。よく検討を行うこと。

担当部局 人々の目を引いて心を掴むPRの方法を考えていく。

知事 移住成功の条件は、そこで暮らすために家賃等の生活費はどのくらいかかるのか、また、地域にどのような仕事があるかということをしかり示すことである。農業がやりたいから移住したとしても、農業で生活費を稼げなければ意味がない。移住先での生活費がどのくらいか、どのような仕事があるのかを明らかにすること。

担当部局 指摘を踏まえ、より一層市町村との連携を密にし、移住者を増やしていきたい。

平成30年度予算見積調書

課室名：地域政策課
 担当名：地域振興担当
 内線：2769

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B27	「住むなら埼玉」移住総合支援事業			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし				宣言項目分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信		
1 事業概要 全県では人口が増加しているものの、圏央道以北の地域では人口減少が進んでいる市町村が多い。 そこで、近年の移住に対する関心の高まりを好機ととらえ、若者や現役世代をターゲットに埼玉への移住を推進する。 (1) 住むなら埼玉移住サポート強化事業 25,968千円 (2) イベント出展移住相談事業 2,105千円 (3) 農ある暮らし推進事業 6,409千円 (4) ポータルサイトの改修 972千円				5 事業説明 (1) 事業内容 移住全般の相談拠点としてワンストップで対応する「住むなら埼玉移住サポートセンター」を拡充するほか、都内でのイベントを利用した出張相談などを実施する。 また、埼玉への移住を効果的にPRするため広報戦略を策定し、移住促進プロモーションを展開する。 (2) 事業計画 ア 住むなら埼玉移住サポート強化事業 ・ ふるさと回帰支援センター内に相談ブースを設置し相談業務を委託 ・ 住むなら埼玉移住サポートセンターによるセミナー等の開催 ・ 企画コンペ方式による広報戦略の作成及び移住促進プロモーションの実施 イ イベント出展移住相談事業 ・ ふるさと回帰フェア、移住交流フェア等への出展による移住出張相談等の実施 ウ 農ある暮らし推進事業 ・ 移住者交流会（ワークショップ）の開催、移住希望者による農作業繁忙期の手伝い体験ツアーの実施 エ ポータルサイトの改修 ・ 農ある暮らしポータルサイトなどの情報整理及び改修 (3) 事業効果 相談拠点の拡充強化、イベント等を利用した出張相談、ツアー等による現場体験、ウェブサイトによる情報発信など、あらゆる手段やステージを多角的に利用することによって、移住に関する総合的支援をより一層効果的に推進することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 就業支援、住宅支援、子育て支援等、移住に関する様々な相談に対応するため、庁内で連携チーム体制を構築し、相談体制の更なる充実強化を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	35,454	17,520						17,934	32,054	
前年額	3,400	1,700						1,700		